

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	櫻間 秀道
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 魅力ある私立学校づくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 5,250,825	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)				(取組項目)																				
県内の高校生の約3割が私立高校に通学するなど、私立学校は本県の公教育の一翼を担っています。建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを支援します。				i) 教育の振興及び保護者負担の軽減を図るため、助成を中心とした私学教育の支援 ii) 私立高校が創意工夫を活かし独自に取り組む活性化策への支援 iii) 専門的技術教育を行い、県内雇用を支える専修学校の支援																				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)														
	学校評価(自己評価及び学校関係者評価)の評価数値(4段階評価)	目標値①	/	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5以上	3.5以上(R7)															
		実績値②	3.4(R元)	3.5	3.4	3.4			進捗状況															
	達成率②/①	/	102%	100%	100%			順調																
<p>急激な少子化の進行により、私立学校を取り巻く環境が厳しい状況であるため、学校の経常費や特色ある取組等に対する助成を行い、魅力ある学校づくりを支援した。その結果、教育課程・学習指導、キャリア教育、生徒指導等の項目からなる学校評価(自己評価及び学校関係者評価)は、目標値(3.4以上)を達成し、こうした支援が成果に結びついているといえる。</p> <p>一方で、定員充足率は以下のように推移している。</p> <table border="1"> <tr> <td>高等学校</td> <td>定員充足率</td> <td>R4:89.1%</td> <td>R5:88.8%</td> <td>R6:89.8%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>定員充足率</td> <td>R4:77.5%</td> <td>R5:75.3%</td> <td>R6:72.9%</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>定員充足率</td> <td>R4:55.2%</td> <td>R5:60.1%</td> <td>R6:55.5%</td> </tr> </table> <p>中学校については近年減少傾向、小学校、高等学校については概ね横ばいであり、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要である。</p>										高等学校	定員充足率	R4:89.1%	R5:88.8%	R6:89.8%	中学校	定員充足率	R4:77.5%	R5:75.3%	R6:72.9%	小学校	定員充足率	R4:55.2%	R5:60.1%	R6:55.5%
高等学校	定員充足率	R4:89.1%	R5:88.8%	R6:89.8%																				
中学校	定員充足率	R4:77.5%	R5:75.3%	R6:72.9%																				
小学校	定員充足率	R4:55.2%	R5:60.1%	R6:55.5%																				

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標	R6実績						
事業実施の根拠法令等				法令による事業実施の義務付け			県の裁量の余地がない事業			他の評価対象事業(公共、研究等)		
事業期間				事業実施の根拠法令等			事業対象					
所管課(室)名												
取組項目	○	1	高等学校私立学校助成費	4,230,678	3,582,151	9,566	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 私立高等学校を設置している学校法人の経営の安定と教育の振興のため、経常費等への補助を行う。 ●実施状況 私立高等学校等の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラーの配置等に対し支援を行った。 	【活動指標】	22	22	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・私立高等学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。
				4,304,642	3,657,382	7,736		補助対象法人数(法人)	22	22	100%	
				4,358,740	3,695,053	7,859		【成果指標】	100	101	101%	
			S45-					新入生の定員充足率対前年比(%)	100	98	98%	
			学事振興課	—	—	—	学校法人(高等学校設置)					

取組項目 i	○	2	中学校私立学校助成費	632,189	534,177	1,530	●事業内容 私立中学校を設置している学校法人の経営の安定と教育の振興のため、経常費等への補助を行う。 ●実施状況 私立中学校の運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラーの配置等に対し支援を行った。	【活動指標】 補助対象法人数(法人)	11	11	100%	●事業の成果 ・私立中学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	
				633,627	535,130	1,531			11	11	100%		
				643,720	541,792	1,556			11				
				私立学校振興助成法第10条、長崎県総務部関係補助金等交付要綱					【成果指標】	100	109		109%
		H12-											
		学事振興課	—	—	—	学校法人(中学校設置)			100	90	90%		
								100					
取組項目 i	○	3	小学校私立学校助成費	272,093	229,263	1,530	●事業内容 私立小学校を設置している学校法人の経営の安定と教育の振興のため、経常費等への補助を行う。 ●実施状況 私立小学校運営に要する経費の一部を助成するとともに、スクールカウンセラーの配置等に対し支援を行った。	【活動指標】 補助対象法人数(法人)	5	5	100%	●事業の成果 ・私立小学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	
				282,282	238,739	1,531			5	5	100%		
				298,930	251,176	1,556			5				
				私立学校振興助成法第10条、長崎県総務部関係補助金等交付要綱					【成果指標】	100	92		92%
		H12-											
		学事振興課	—	—	—	学校法人(小学校設置)			100	94	94%		
								100					
取組項目 iii	○	4	専修学校私立学校助成費	11,509	11,509	2,678	●事業内容 私立専修学校を設置している学校法人の経営の安定と教育の振興のため、経常費等への補助を行う。 ●実施状況 私立(学校法人立)の専修学校に対し、運営費の一部を助成し、また職業実践専門課程に認定されている課程を有する学校に対し、認定課程としての活動に対する経費を助成した。 長崎県専修学校各種学校連合会が取り組む県内高校生へ向けた専門学校入学促進PRIにかかる経費を助成し、高校生の県内専門学校への進学促進を図った。	【活動指標】 運営費助成補助校数(校)	11	10	90%	●事業の成果 ・私立専修学校を設置している学校法人に対して経常費等の補助を行い、経営の安定と教育の振興を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学校法人の経営の安定と教育の振興を行うことで、各法人の特色ある教育の振興に寄与した。	
				14,991	14,991	1,531			11	10	90%		
				17,547	17,547	1,556			11				
				私立学校振興助成法第10条、長崎県総務部関係補助金等交付要綱					【活動指標】	78	79		101%
									配布学校数(校)	78	79		101%
										78			
									【活動指標】				
									職業実践専門課程促進事業補助校数(校)	10	8		80%
									【成果指標】	100	96		96%
									在籍生徒数の対前年度比(%)	100	94		94%
		H12-											
		学事振興課	—	—	—	学校法人(専修学校設置)			100				
								100					
								52	53	101%			
								54	53	98%			
								56					
								【成果指標】					
								職業実践専門課程認定校の在籍生徒数(人)	1,764	1,492	84%		
								1,944					
取組項目 ii	○	5	私立学校よかとこ推進プロジェクト事業補助金(高等学校私立学校助成費)	13,645	7,631	2,295	●事業内容 私立学校全体の魅力を向上させるため、建学の精神に基づく私立学校の創意工夫を活かした特色ある取組への補助を行う。 ●実施状況 次世代を担う人材育成の促進やICT教育環境の整備推進等、これからの時代の教育に対応できる魅力ある学校づくりの取組に対し支援を行った。	【活動指標】 事業を実施した学校数(校)	17	10	58%	●事業の成果 ・事業を行ったことによる自発性、協調性の向上といった児童生徒の変容、及び教員の指導力の向上が見られた。	
				15,283	9,275	2,067			17	12	70%		
				24,000	12,000	2,101			17				
				私立学校振興助成法第10条、長崎県総務部関係補助金等交付要綱					【成果指標】	75	90		120%
		R3-8											
		学事振興課	—	—	—	学校法人(小・中・高等学校設置)			75	100	133%		
								75					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 教育の振興及び保護者負担の軽減を図るため、助成を中心とした私学教育の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>私立学校に対し助成を行うことにより、教育の振興を図るとともに、特色ある学校づくりを推進している。一方で中学校については近年減少傾向、小学校及び高等学校については概ね横ばいであり、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要である。</p> <p>高等学校 定員充足率 R4:89.1% R5:88.8% R6:89.8% 中学校 定員充足率 R4:77.5% R5:75.3% R6:72.9% 小学校 定員充足率 R4:55.2% R5:60.1% R6:55.5%</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>私学の多様な特色を維持・発展させることで、児童生徒・保護者の選択肢の拡大や学校の魅力向上だけでなく、本県における多様な人材の確保を図る。 大幅な定員割れが続いている学校については、今後の定員の見直しの検討について指導を行っていく。</p>
<p>ii 私立高校が創意工夫を活かし独自に取り組む活性化策への支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>建学の精神に基づいて、創意工夫による特色ある教育を行う私立学校の魅力を向上させるとともに、これからの時代に対応して教育力を一層向上させる私立学校の取組を支援し、その成果を発信・共有することで、私学全体の教育力向上を推進できた。一方、これから求められる教育に沿った特色ある取組を試行錯誤しながら実施していく必要があり、私立学校独自の取組を継続して支援し、学校の魅力をさらに向上させる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>私学の多様な特色を維持・発展させるため、第三者による事後評価を行い、取組内容を改善することで学校の魅力向上を図る。 多様な人材の活用など、これからの時代の教育に沿った取組に対し支援を行う。</p>
<p>iii 専門的技術教育を行い、県内雇用を支える専修学校の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>私立専修学校を設置する学校法人のうち専門的な職業教育を中心に実施する学校に対して経営経費(人件費、教育研究費、管理経費)の一部を助成することで、各学校の経営の安定と教育の振興を図ることができた。また、職業実践専門課程に認定された課程を有する学校に対して、認定課程としての活動に係る経費を一部助成することで、専門学校の教育の質及び魅力向上を推進できた。 少子化が進む中で補助対象校の定員充足率は約60%で推移しており、引き続き専修学校に対する一定の需要が見込まれる。 定員充足率(補助対象校) R4:60.2% R5:61.5% R6:63.1% 生徒数(補助対象校) R4:1,529人(10校) R5:1,451人(10校) R6:1,584人(11校)</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、各学校が生徒を確保し安定した経営を行うことができるように、対象校への補助を実施し、支援を行っていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	高等学校私立学校助成費	—	—	私立学校は公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営は厳しくなっており、今後とも本事業を継続していく必要がある。高等学校の運営費に係る助成のあり方については、学校の努力に応じた配分となるよう、生徒数を算定基礎としており、認可定員を基準とした充足率が7割を下回れば、補助金不交付という制度を導入している。今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
			S45-				
			学事振興課				
	○	2	中学校私立学校助成費	—	—	私立学校は公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営は厳しくなっており、今後とも本事業を継続していく必要がある。保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
			H12-				
			学事振興課				
	○	3	小学校私立学校助成費	—	—	私立学校は公教育の一翼を担っている一方、少子化等により学校法人の運営は厳しくなっており、今後とも本事業を継続していく必要がある。保護者負担の軽減及び私立学校の活力と魅力を高めることにより、本県教育の充実を図っていく。	現状維持
			H12-				
			学事振興課				
取組項目 iii	○	4	専修学校私立学校助成費	私立専修学校の経営の安定と教育の振興を図るため、経常費や職業実践専門課程を有する学校設置者へ認定課程としての活動に対する経費の支援、長崎県専修学校各種学校連合会の活動に対する支援を実施しており、令和6年度は新たに同連合が県内4か所で開催する進路相談会「進路カフェ」に対する経費を助成し、さらなる高校生の県内専門学校への進学促進を図る。	—	卒業生の多くが県内に就職するなど、県内企業を支える大きな役割を担っている専修学校のうち、専門的な職業教育を中心に実施する学校に限定して経常費補助を行っている。教育の振興を図るためにも不可欠な事業であり、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
			H12-				
			学事振興課				
取組項目 ii	5	私立学校よかとこ推進プロジェクト事業補助金(高等学校私立学校助成費)	建学の精神に基づく私立学校の創意工夫を活かした特色ある取組を、文部科学省の補助も受けて支援している。令和6年度より、国庫補助メニューを最大限活用し、安全確保の推進、特別支援教育に係る活動の充実、教員業務支援員の配置といった内容に対象を広げ、さらなる活用の推進を図る。	②	取組事例の周知やさらなる活用について働きかけを行い、私立学校の特色ある新たな取組を推進する。すでに事業を実施している学校においては、取組内容や目標設定についてより良い取組ができるよう指導・助言を行う。	改善	
		R3-8					
		学事振興課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点